

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,582		2,821		3,553	
2 受取手形及び売掛金	4	6,778		6,120		7,178	
3 有価証券						26	
4 たな卸資産		2,755		2,675		2,064	
5 繰延税金資産		715		667		664	
6 その他		673		641		570	
貸倒引当金		50		44		50	
流動資産合計		12,455	50.0	12,881	54.1	14,006	54.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	2,368		2,504		2,493	
(2) 土地		2,105		2,097		2,097	
(3) その他	1	128	4,602	270	4,872	165	4,755
2 無形固定資産	3	864	3.4	738	3.1	772	3.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,512		2,539		3,645	
(2) 長期差入保証金		1,859		1,836		1,843	
(3) 繰延税金資産		391		759		384	
(4) その他		257		208		258	
貸倒引当金		15	7,004	45	5,297	41	6,090
固定資産合計		12,472	50.0	10,908	45.9	11,618	45.3
資産合計		24,927	100.0	23,789	100.0	25,625	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		3,177		3,676		4,388		
2		1,505		200		205		
3		603		603		1,003		
4		1,541		1,649		1,567		
5		1,700		1,693		1,975		
		8,528	34.2	7,822	32.9	9,140		35.6
固定負債								
1		1,300		1,100		1,150		
2		579				164		
3		2,100		2,234		2,173		
4		199		181		224		
5		53		55		54		
		4,233	17.0	3,571	15.0	3,766		14.7
		12,761	51.2	11,394	47.9	12,907		50.3
(少数株主持分)								
		263	1.1	318	1.3	299		1.2
(資本の部)								
		1,907	7.7			1,907		7.5
		2,693	10.8			2,693		10.5
		5,524	22.1			6,563		25.6
		1,793	7.2			1,250		4.9
		17	0.1			2		0.0
		0	0.0			0		0.0
		11,902	47.7			12,418		48.5
				1,908	8.0			
				2,694	11.3			
				6,912	29.1			
				572	2.4			
				9	0.0			
				0	0.0			
				12,077	50.8			
		24,927	100.0	23,789	100.0	25,625		100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			23,317	100.0		24,370	100.0		50,250	100.0
売上原価			19,139	82.1		20,251	83.1		40,985	81.6
売上総利益			4,177	17.9		4,119	16.9		9,264	18.4
販売費及び一般管理費										
1 販売費	1	1,574			1,710			3,249		
2 一般管理費	2	1,343	2,917	12.5	1,219	2,930	12.0	2,535	5,785	11.5
営業利益			1,259	5.4		1,189	4.9		3,479	6.9
営業外収益										
1 受取利息		1			1			2		
2 受取配当金		9			6			15		
3 保険金収入		8								
4 持分法による投資利益					60			9		
5 その他		40	59	0.2	44	113	0.4	94	121	0.2
営業外費用										
1 支払利息		12			9			24		
2 有価証券売却損		0								
3 持分法による投資損失		12								
4 為替差損								2		
5 その他		0	25	0.1	0	9	0.0	0	27	0.0
経常利益			1,293	5.5		1,293	5.3		3,573	7.1
特別利益										
1 投資有価証券売却益		42			79			42		
2 施設利用会員権償還益					17					
3 その他			42	0.2		97	0.4	2	44	0.1
特別損失										
1 固定資産売却損	3	0						0		
2 固定資産除却損	4	2						61		
3 関係会社株式売却損								21		
4 投資有価証券評価損		31			61			32		
5 施設利用会員権評価損		13			3			39		
6 リース契約解約損		5						7		
7 事務所原状復帰費用		2								
8 割増退職金					34			95		
9 その他		0	55	0.2	2	102	0.4	3	261	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,279	5.5		1,288	5.3		3,356	6.7
法人税、住民税及び事業税	5	604			631			1,487		
法人税等調整額	5	44	559	2.4	50	581	2.4	9	1,478	2.9
少数株主利益			23	0.1		32	0.1		54	0.1
中間(当期)純利益			697	3.0		674	2.8		1,823	3.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			5,066				5,066
連結剰余金減少高							
1 配当金		175				262	
2 役員賞与		63	238			63	326
中間(当期)純利益			697				1,823
連結剰余金 中間期末(期末)残高			5,524				6,563
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高				2,693	2,693		
資本剰余金増加高							
1 新株引受権の 権利行使による増加高				0	0		
資本剰余金中間期末残高					2,694		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高				6,563	6,563		
利益剰余金増加高							
1 中間純利益				674	674		
利益剰余金減少高							
1 配当金				262			
2 役員賞与				63	326		
利益剰余金中間期末残高					6,912		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,279	1,288	3,356
減価償却費		218	220	434
固定資産除売却損		2		62
関係会社株式売却損				21
投資有価証券売却損		0	2	
投資有価証券評価損		31	61	32
投資有価証券売却益		42	79	42
施設利用会員権評価損		13	3	39
施設利用会員権償還益			17	
持分法による投資損益		12	60	9
リース契約解約損		5		7
受取利息及び配当金		10	8	17
支払利息		12	9	24
売上債権の減少額		1,118	1,057	718
たな卸資産の減少額 (増加額)		671	610	20
仕入債務の(減少額) 増加額		882	718	331
その他		409	301	99
小計		678	846	5,078
利息及び配当金の受取額		11	8	18
利息の支払額		12	9	24
法人税等の支払額		1,045	1,031	1,529
営業活動による キャッシュ・フロー		368	185	3,543
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		202	211	451
固定資産の売却による収入		0		7
営業権の取得による支出		82	35	82
ソフトウェアの取得による 支出		117	19	155
投資有価証券の取得による 支出		813	65	932
投資有価証券の売却による 収入		143	90	143
関係会社株式の売却による 収入				0
投資活動による キャッシュ・フロー		1,072	239	1,470

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増(減)額		1,200		200
長期借入金の返済による 支出		63	55	113
新株引受権の権利行使 による収入			1	
配当金の支払額		174	260	261
少数株主への配当金支払額		5	5	5
自己株式取得による収支		0		0
財務活動による キャッシュ・フロー		958	320	579
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1	12	21
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		481	758	1,515
現金及び現金同等物の 期首残高		2,097	3,579	2,097
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の期首残高		32		32
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,582	2,821	3,579

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。連結子会社は、(株)CRCシステムズ、CRCテクニカル(株)、(株)CRCビジネスサービス、ファーストコンタクト(株)、(株)ITファシリティ・マネジメント、平成情報サービス(株)、精藤股份有限公司の7社であります。</p> <p>なお、シーアールシーシステム(株)、(株)シーアールシービジネスサービスは平成13年8月1日付をもって、商号をそれぞれ、(株)CRCシステムズ、(株)CRCビジネスサービスに変更しております。また、前中間連結会計期間において連結の範囲に含めておりましたマイボイスコム(株)は、同社の意思決定機関を実質的に支配していると認められなくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法を適用しております。</p>	<p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。連結子会社は、(株)CRCシステムズ、CRCテクニカル(株)、(株)CRCビジネスサービス、ファーストコンタクト(株)、(株)ITファシリティ・マネジメント、平成情報サービス(株)、精藤股份有限公司の7社であります。</p>	<p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。連結子会社は、(株)CRCシステムズ、CRCテクニカル(株)、(株)CRCビジネスサービス、ファーストコンタクト(株)、(株)ITファシリティ・マネジメント、平成情報サービス(株)、精藤股份有限公司の7社であります。</p> <p>なお、シーアールシーシステム(株)、(株)シーアールシービジネスサービスは平成13年8月1日付をもって、商号をそれぞれ、(株)CRCシステムズ、(株)CRCビジネスサービスに変更しております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結の範囲に含めておりましたマイボイスコム(株)は、同社の意思決定機関を実質的に支配していると認められなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法を適用しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社に対する投資について持分法を適用しております。持分法の適用会社は、アサヒビジネスソリューションズ(株)、世紀智能軟件有限公司、マイボイスコム(株)、(株)アイ・エイチ・アイ システムズ、CISD INTERNATIONAL INC. および CISD (ASIA) CO., LIMITEDの6社であります。</p>	<p>すべての関連会社に対する投資について持分法を適用しております。持分法の適用会社は、アサヒビジネスソリューションズ(株)、世紀智能軟件有限公司、マイボイスコム(株)、(株)アイ・エイチ・アイ システムズ、および CISD (ASIA) CO., LIMITEDの5社であります。</p>	<p>すべての関連会社に対する投資について持分法を適用しております。持分法の適用会社は、アサヒビジネスソリューションズ(株)、世紀智能軟件有限公司、マイボイスコム(株)、(株)アイ・エイチ・アイシステムズ、および CISD (ASIA) CO., LIMITEDの5社であります。</p> <p>なお、従来より持分法を適用しておりましたCISD INTERNATIONAL INC.は、平成13年12月28日付で同社の全株式を売却したため持分法の適用範囲から除外しておりますが、当連結会計年度においては同社の第3四半期までの損益を取り込んでおります。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、精藤股份有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異は3ヶ月であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、精藤股份有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>a 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の 市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>b たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 商品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原 価法</p> <p>a 有形固定資産 定率法を採用して おります。 ただし、平成10年 4月1日以降に取得 した建物(建設附属 設備を除く)につい ては、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年 数は以下のとおり です。 建物 15年～50年</p> <p>b 無形固定資産 定額法を採用して おります。 なお、自社利用目 的ソフトウェアにつ いては、社内におけ る利用可能期間(主 に5年)に基づく定 額法によっており ます。 また、市場販売目 的ソフトウェアにつ いては、見込販売数 量に基づき償却(3 年均等配分額を下限 とする)しており ます。</p> <p>c 長期前払費用 定額法を採用して おります。</p>	<p>a 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b たな卸資産 仕掛品 同左 商品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p>	<p>a 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法により 算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>b たな卸資産 仕掛品 同左 商品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、主として内規に基づく当中間連結会計期末要支給額を計上しております。</p>	<p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 同左</p> <p>d 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、主として内規に基づく当連結会計期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 主として当社の内部規定である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。 なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」 に含めて表示していた保険金収入(前中間連結会計期間 8百万円)は、当中間連結会計期間において営業外収益 の10/100を超えたため、独立掲記しております。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び 法定準備金の取崩等に関する会計基準」 (企業会計基準第1号)を適用しておりま す。これによる当中間連結会計期間の損 益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正によ り、当中間連結期間における中間連結貸 借対照表の資本の部及び中間連結剰余金 計算書については、改正後の中間連結財 務諸表規則により作成しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、959百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 14百万円</p> <p>3 無形固定資産には連結調整勘定6百万円が含まれております。</p> <p>4 中間連結期末日満期手形 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、下記の満期手形が中間連結期末残高に含まれております。 受取手形 8百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,197百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 11百万円</p> <p>3 無形固定資産には連結調整勘定5百万円が含まれております。</p> <p>4</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,082百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 11百万円</p> <p>3 無形固定資産には連結調整勘定5百万円が含まれております。</p> <p>4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、下記の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 18百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 販売費の主な内訳</p> <p>給料及び諸手当 834百万円</p> <p>退職給付費用 67</p> <p>賞与引当金 224</p> <p>繰入額</p> <p>家賃 68</p> <p>2 一般管理費の主な内訳</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 34百万円</p> <p>給料及び諸手当 395</p> <p>退職給付費用 67</p> <p>賞与引当金 118</p> <p>繰入額</p> <p>家賃 51</p> <p>減価償却費 40</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金の積立及び取崩並びに圧縮記帳積立金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>1 販売費の主な内訳</p> <p>給料及び諸手当 822百万円</p> <p>退職給付費用 111</p> <p>賞与引当金 257</p> <p>繰入額</p> <p>家賃 72</p> <p>2 一般管理費の主な内訳</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 41百万円</p> <p>給料及び諸手当 544</p> <p>退職給付費用 43</p> <p>賞与引当金 127</p> <p>繰入額</p> <p>家賃 18</p> <p>減価償却費 38</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 同左</p>	<p>1 販売費の主な内訳</p> <p>給料及び諸手当 1,544百万円</p> <p>賞与引当金 繰入額 482</p> <p>退職給付費用 137</p> <p>家賃 157</p> <p>2 一般管理費の主な内訳</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 59百万円</p> <p>給料及び諸手当 1,097</p> <p>賞与引当金 繰入額 250</p> <p>退職給付費用 169</p> <p>家賃 51</p> <p>減価償却費 77</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>電話加入権 0百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 3百万円</p> <p>ソフトウェア 55</p> <p>その他 3</p> <p>計 62</p> <p>5</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年 9月 30日現在) 現金及び預金勘定 1,582百万円 現金及び現金同等物 1,582	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 9月 30日現在) 現金及び預金勘定 2,821百万円 現金及び現金同等物 2,821	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 3月 31日現在) 現金及び預金勘定 3,553百万円 容易に換金可能な 投資信託受益証券 26 現金及び現金同等物 3,579

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,240</td> <td>159</td> <td>1,080</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,803</td> <td>2,557</td> <td>2,245</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>851</td> <td>457</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>837</td> <td>421</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,731</td> <td>3,596</td> <td>4,135</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	1,240	159	1,080	機械及び装置	4,803	2,557	2,245	工具、器具及び備品	851	457	393	ソフトウェア	837	421	416	合計	7,731	3,596	4,135	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,573</td> <td>321</td> <td>1,252</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,456</td> <td>2,184</td> <td>2,272</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,000</td> <td>463</td> <td>536</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>811</td> <td>385</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,842</td> <td>3,354</td> <td>4,487</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	1,573	321	1,252	機械及び装置	4,456	2,184	2,272	工具、器具及び備品	1,000	463	536	ソフトウェア	811	385	426	合計	7,842	3,354	4,487	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,294</td> <td>235</td> <td>1,059</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,428</td> <td>2,418</td> <td>2,010</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>810</td> <td>419</td> <td>391</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>753</td> <td>360</td> <td>392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,287</td> <td>3,434</td> <td>3,853</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,294	235	1,059	機械及び装置	4,428	2,418	2,010	工具、器具及び備品	810	419	391	ソフトウェア	753	360	392	合計	7,287	3,434	3,853
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	1,240	159	1,080																																																																							
機械及び装置	4,803	2,557	2,245																																																																							
工具、器具及び備品	851	457	393																																																																							
ソフトウェア	837	421	416																																																																							
合計	7,731	3,596	4,135																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	1,573	321	1,252																																																																							
機械及び装置	4,456	2,184	2,272																																																																							
工具、器具及び備品	1,000	463	536																																																																							
ソフトウェア	811	385	426																																																																							
合計	7,842	3,354	4,487																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	1,294	235	1,059																																																																							
機械及び装置	4,428	2,418	2,010																																																																							
工具、器具及び備品	810	419	391																																																																							
ソフトウェア	753	360	392																																																																							
合計	7,287	3,434	3,853																																																																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,320百万円 1年超 2,968 合計 4,289	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,423百万円 1年超 3,230 合計 4,653	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,267百万円 1年超 2,741 合計 4,009																																																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 872百万円 減価償却費相当額 775 支払利息相当額 103	3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 878百万円 減価償却費相当額 787 支払利息相当額 101	3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 1,705百万円 減価償却費相当額 1,517 支払利息相当額 198																																																																								
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(固定資産)			
株式	301	3,389	3,087
合計	301	3,389	3,087

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	379
非上場外国株式	47
合計	427

(注) 当中間連結会計期間において31百万円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(固定資産)			
株式	299	1,281	982
合計	299	1,281	982

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について8百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理後の帳簿価格を取得原価としております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	564
合計	564

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない非上場株式(店頭売買株式を除く)について11百万円減損処理を行っております。

前連結会計年度(平成14年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(固定資産)			
株式	319	2,467	2,147
合計	319	2,467	2,147

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	532
投資信託受益証券	26
合計	558

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間 (平成13年9月30日)
当社は通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間連結会計期間 (平成14年9月30日)
当社は通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前連結会計年度 (平成14年3月31日)
当社は通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める情報サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 678.97円</p> <p>1株当たり 中間純利益金額 39.77</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債の発行がな いため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 688.91円</p> <p>1株当たり 中間純利益金額 38.50</p> <p>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 38.50</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益に関する会 計基準の適用指針」(企業会計基準 委員会 平成14年 9月25日 企業会 計基準適用指針第4号)を適用して おります。 なお、当中間連結会計期間におい て、従来と同様の方法によった場合 の(1株当たり情報)については、そ れぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 688.91</p> <p>1株当たり中間純利益 38.50</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 38.50</p>	<p>1株当たり純資産額 708.43円</p> <p>1株当たり 当期純利益金額 104.03</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、ストッ クオプション制度による新株引受権 残高がありますが、新株引受権に係 るプレミアムが生じていないため記 載しておりません。</p>

- (注) 1 1株当たり情報の計算については、前事業年度及び当中間期は自己株式を控除して算出しております。
2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎は、以下の
とおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
損益計算上の 中間(当期)純利益(百万円)		674	
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)		674	
普通株式の期中平均株式数(株)		17,530,118	
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳 (株)			
新株引受権		136,000	
新株予約権		57,000	

(2) 【その他】

該当事項はありません。